



# わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 宮城県金融経済懇談会における挨拶 —

2018年6月21日

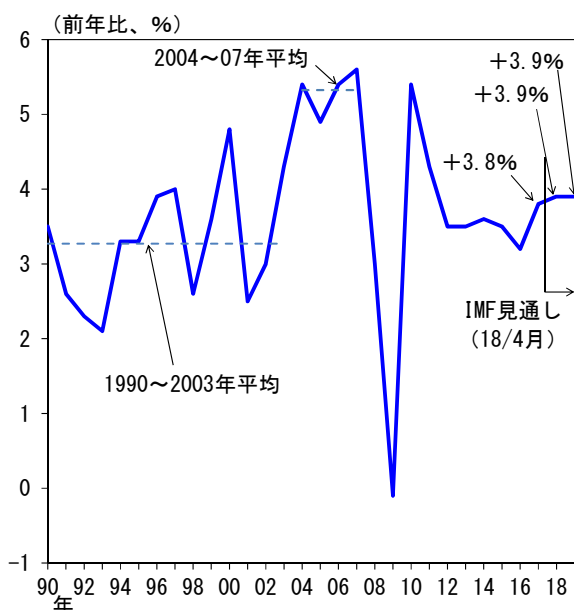
日本銀行 政策委員会審議委員

布野 幸利

図表1

## IMFの世界経済見通し

GDP成長率の推移



主要国成長率見通し (18/4月時点)

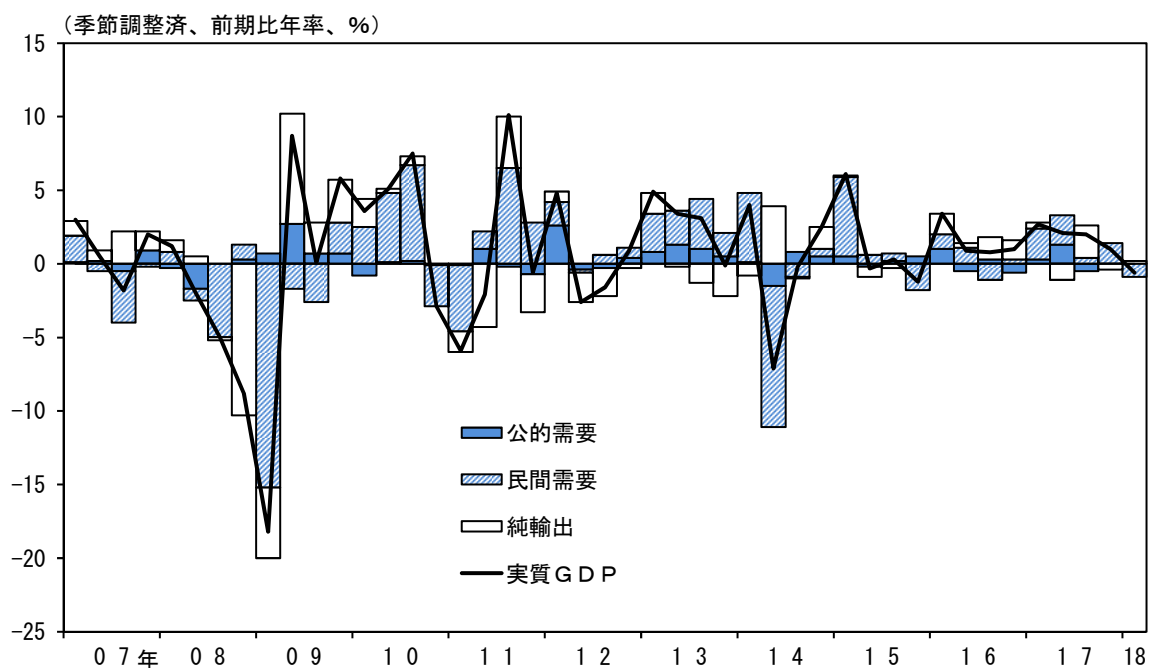
	(前年比、%)		
	2017年	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界	3.8	3.9	3.9
先進国	2.3	2.5	2.2
米国	2.3	2.9	2.7
ユーロエリア	2.3	2.4	2.0
日本	1.7	1.2	0.9
新興国・途上国	4.8	4.9	5.1
中国	6.9	6.6	6.4
ASEAN5	5.3	5.3	5.4

(注) ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

(資料) IMF

図表2

# 実質GDP



(資料) 内閣府

図表3

## 展望レポートの経済・物価見通し (2018年4月)

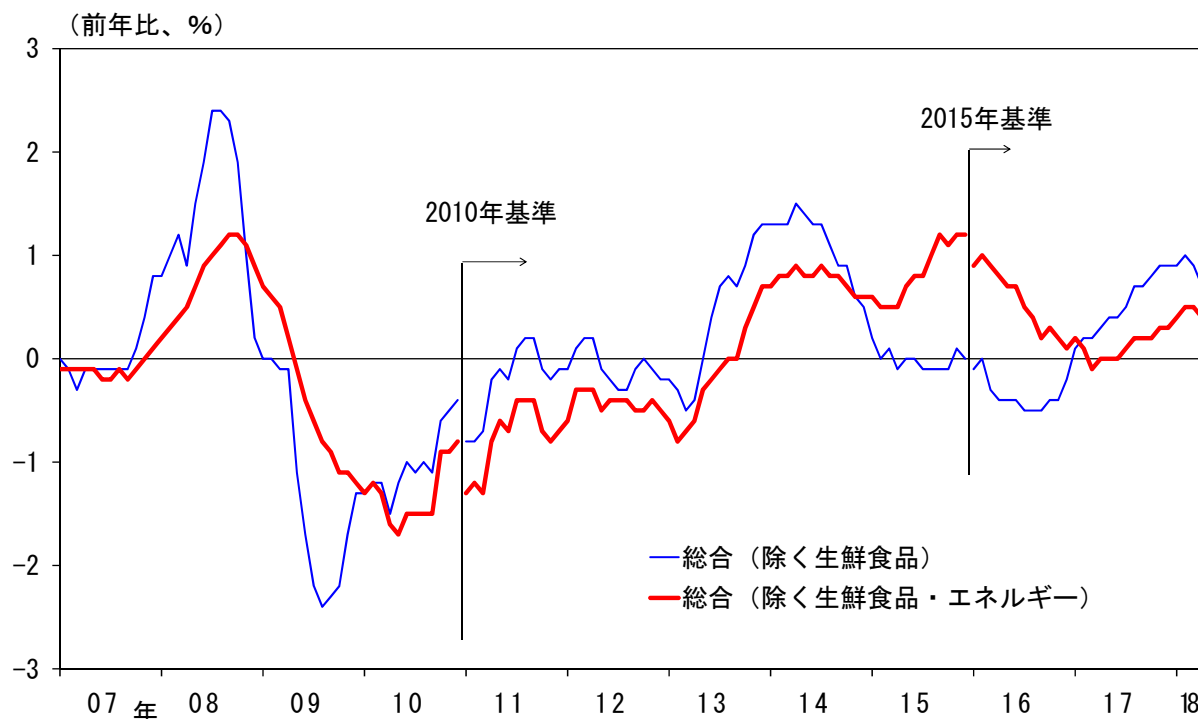
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%。なお、< >内は1月時点の見通し。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2018年度	+1.6	+1.3	
	<+1.4>	<+1.4>	
2019年度	+0.8	+2.3	+1.8
	<+0.7>	<+2.3>	<+1.8>
2020年度	+0.8	+2.3	+1.8

(資料) 日本銀行

図表4

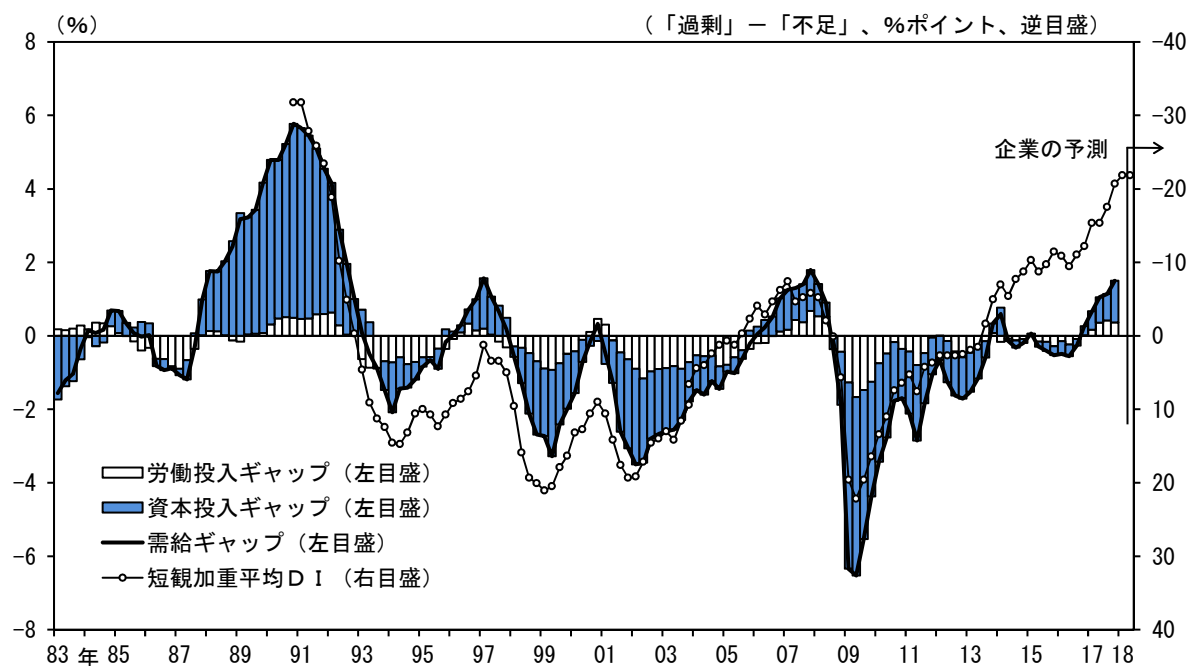
# 消費者物価



(注) 消費税調整済み。  
(資料) 総務省

図表5

# 需給ギャップ



(注) 1. 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。  
2. 短観加重平均DI (全産業全規模) は、生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIを資本・労働分配率で加重平均して算出。

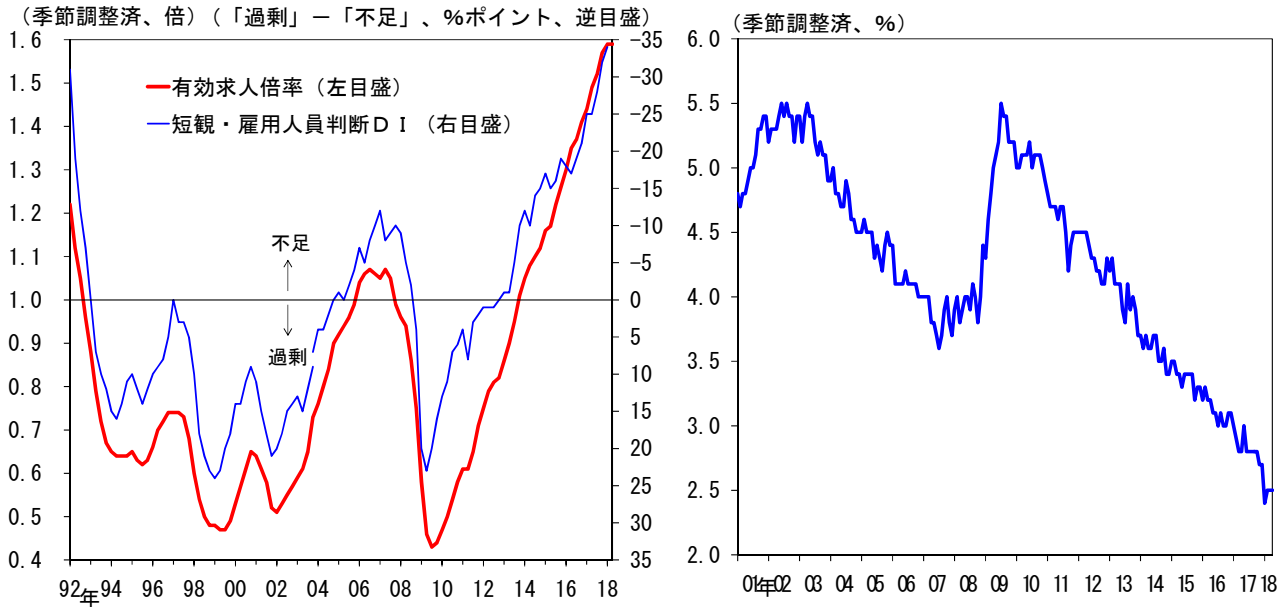
(資料) 日本銀行

図表6

# 労働需給

## 有効求人倍率と雇用人員判断D I

## 失業率



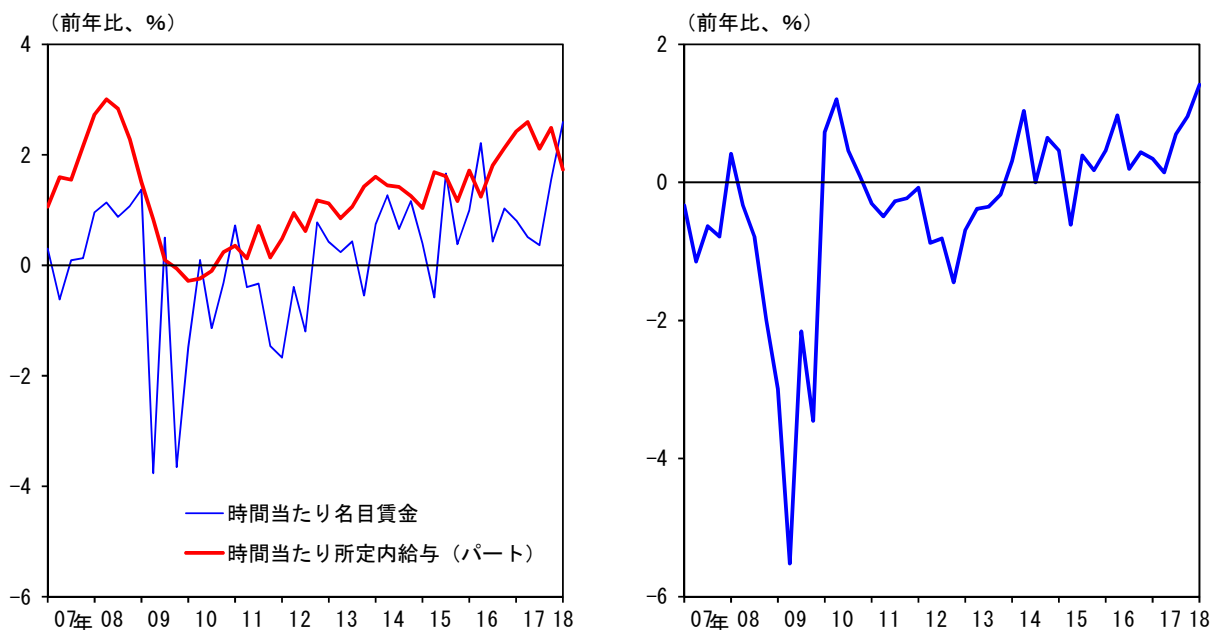
(注) 短観・雇用人員判断D Iの2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。  
 (資料) 厚生労働省、日本銀行、総務省

図表7

# 賃金動向

## 時間当たり名目賃金

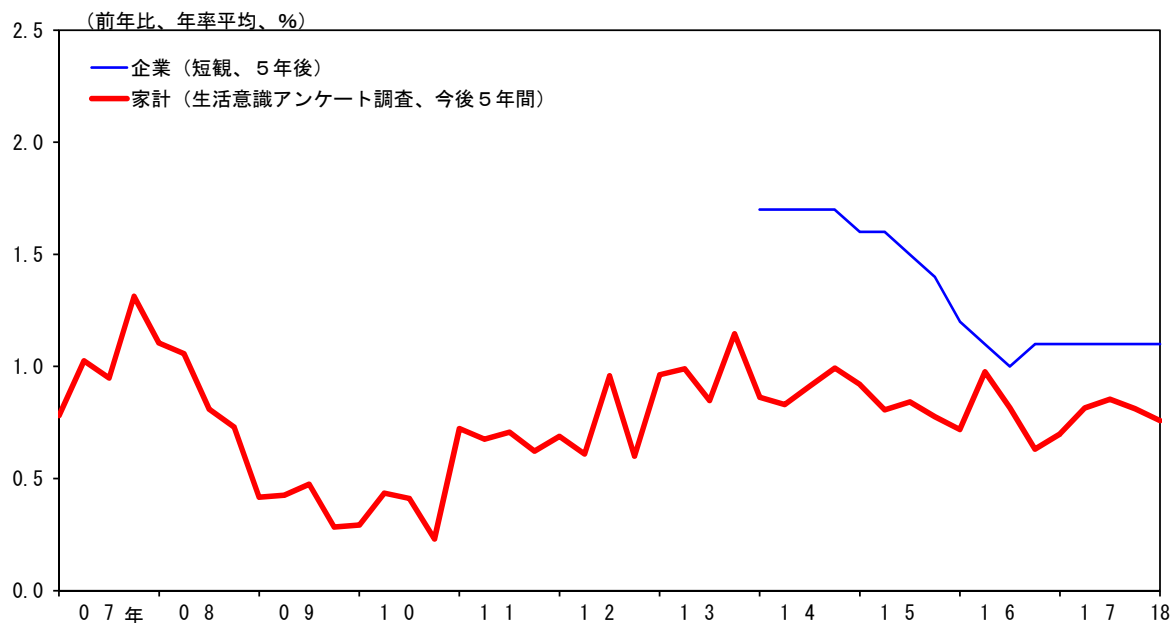
## 一人当たり名目賃金



(注) 各四半期は、1Q：3～5月、2Q：6～8月、3Q：9～11月、4Q：12～2月。2018/1Qは、3～4月の値。  
 (資料) 厚生労働省

図表8

## 予想物価上昇率



(注) 1. 企業は、全産業全規模ベースの物価全般の見通し (平均値)。

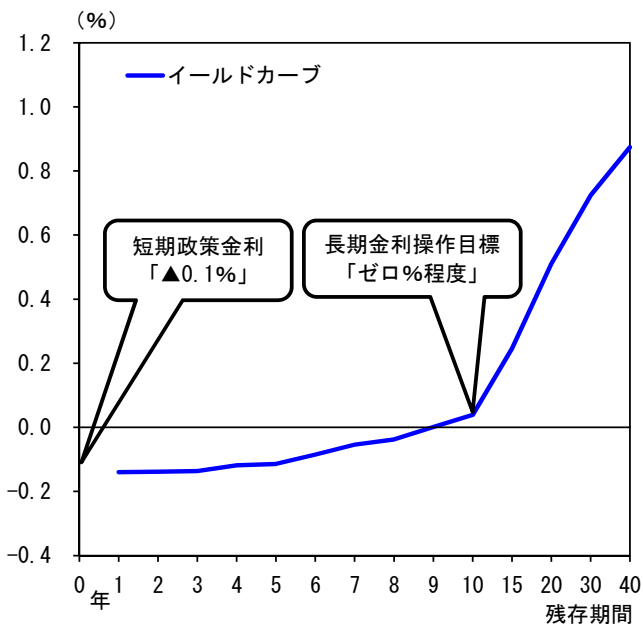
2. 家計は、修正カールソン・パーキン法による。

(資料) 日本銀行

図表9

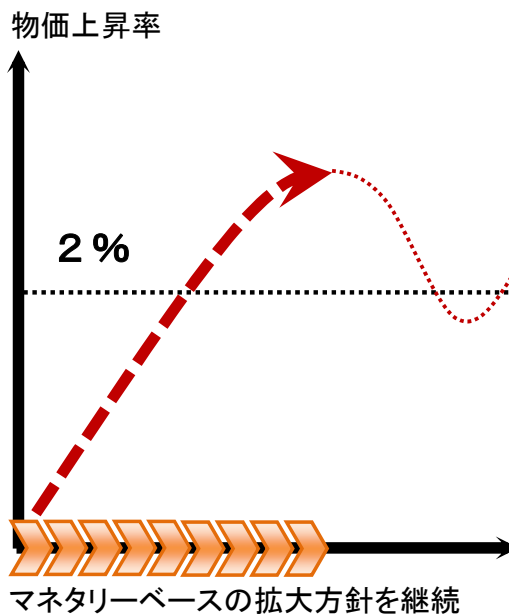
## 長短金利操作付き量的・質的金融緩和

イールドカーブ・コントロール

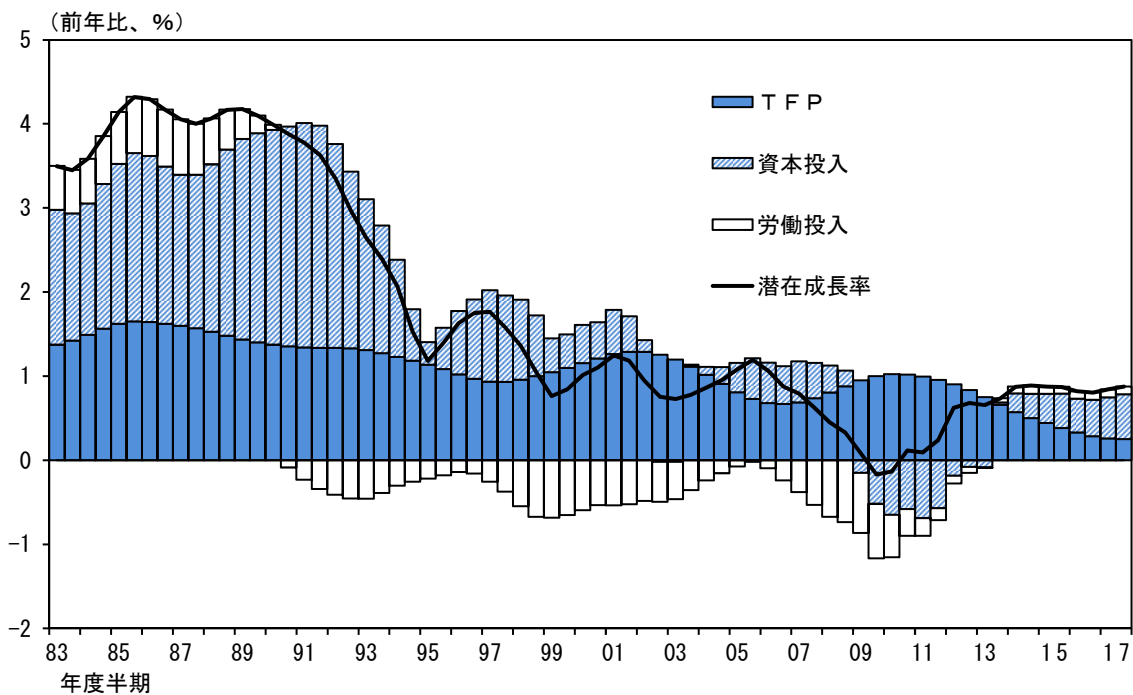


(資料) Bloomberg

オーバーシュート型コミットメント



# 潜在成長率



(注) 日本銀行スタッフによる推計値。2017年度下半期は、2017/4Qの値。

(資料) 日本銀行